

JA海外債券ファンド

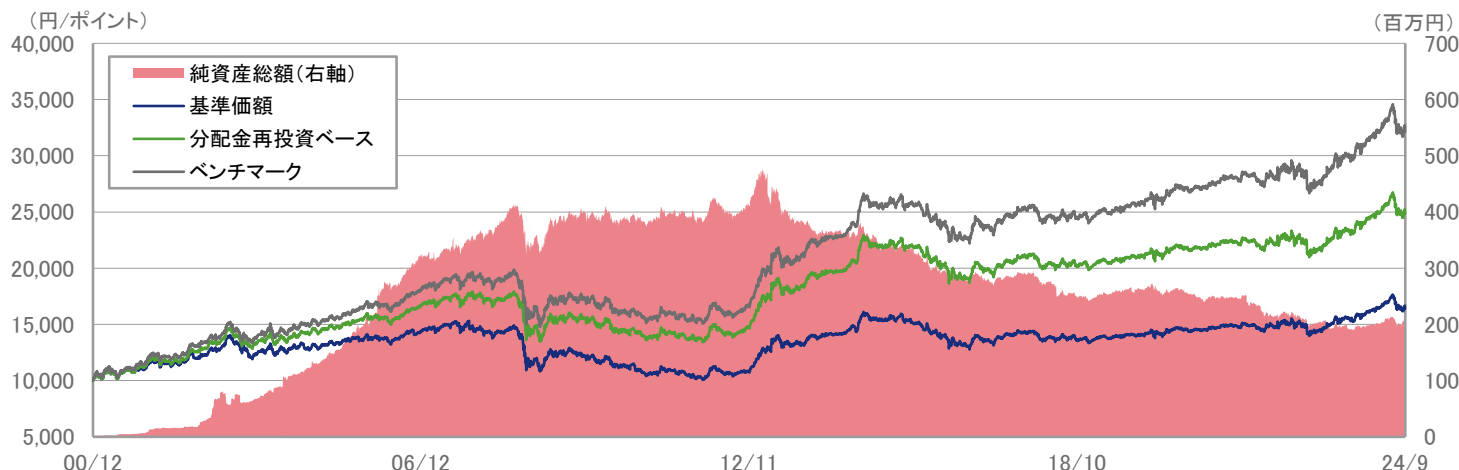
(基準日:2024年9月30日)

販売用資料

設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:10月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-②
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,820	-	147,442	-	-
過去1ヵ月	24,808	0.05	147,108	0.23	-0.18
過去3ヵ月	26,433	-6.10	156,910	-6.03	-0.07
過去6ヵ月	24,982	-0.65	148,026	-0.39	-0.25
過去1年	23,221	6.88	136,811	7.77	-0.89
過去3年	22,218	11.71	128,115	15.09	-3.38
設定日来	10,000	148.20	45,871	221.43	-73.23

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,389	16,381	+8
純資産総額 (百万円)	208	199	+9

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.9
短期資産等	2.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
設定来合計	5,389

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

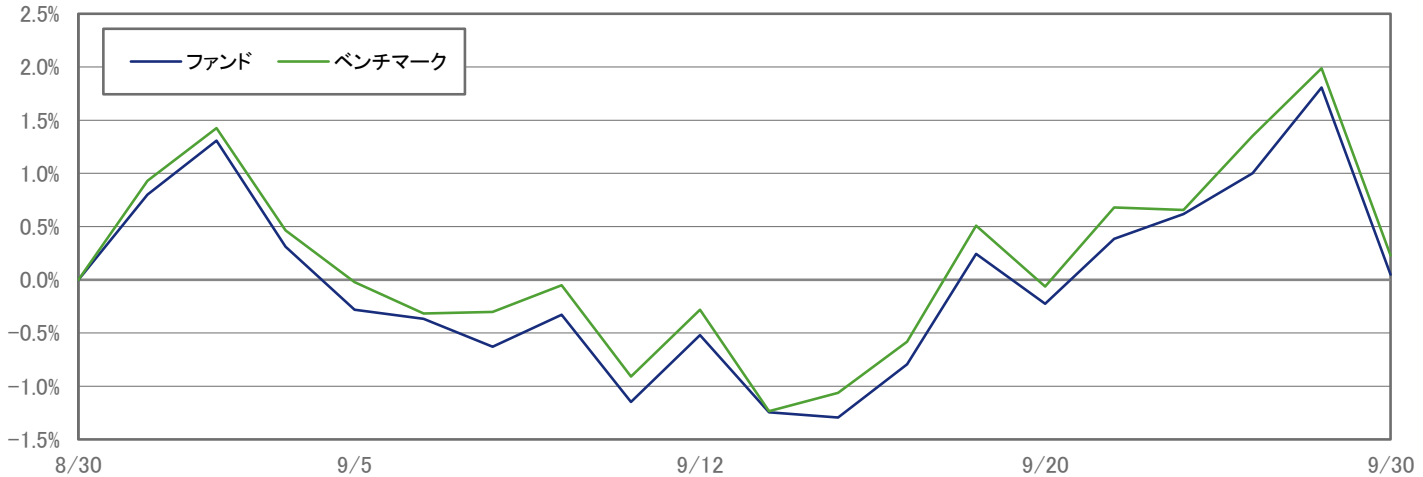
当月末の基準価額は、16,389円(前月比+8円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.05%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.23%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 9月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2024年9月30日	16,389	-
2024年8月30日	16,381	-

増減	8	0.05
----	---	------

債券要因	160	0.98
キャピタル	117	0.72
うち現物	(117)	(0.72)
うち先物	(-)	(-)
インカム	43	0.26
為替要因	-133	-0.81
小計	27	0.16

その他要因	-19	-0.11
-------	-----	-------

要因合計	8	0.05
------	---	------

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)において50bp利下げが決定された一方、経済・政策金利見通しやパウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)議長の記者会見における堅調な景気認識から上昇する場面もあったものの、予想対比較調な景況感指標や原油価格下落を受けて低下しました。独国金利は、米国長期金利が低下する中、ラガルド欧州中央銀行(以下「ECB」という)総裁が追加利下げに対する姿勢を強めたことを背景に低下しました。為替については、ドルは、9月日銀金融政策決定会合において植田日銀総裁が追加利上げについて慎重な姿勢を示したことを背景に円安・ドル高となる場面もあったものの、米国長期金利が低下したことから円に対してドル安となりました。ユーロは、9月日銀金融政策決定会合において植田日銀総裁が追加利上げについて慎重な姿勢を示したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、ECB高官のハト派な発言から独国長期金利が低下したことを受けて円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

9月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.05%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.23%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.18%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の9月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (+) デュレーション戦略は小幅プラス寄与となりました。

ドイツ国債を期中にオーバーウェイトとしたことは、FRBが利下げに踏み切る中、世界の国債利回りは概ね低下したことからプラス寄与しました。

- (+) 通貨戦略は小幅プラス寄与となりました。

一部の先進国通貨(英ポンドや豪ドル)に対して米ドルをアンダーウェイトとしたことは、FRBの大幅利下げや米国の軟調な経済指標を背景に、米ドルはほとんどの通貨に対して下落したことからプラス寄与しました。

- (-) 国別配分戦略はマイナス寄与となりました。

- (-) イールドカーブ戦略は小幅マイナス寄与となりました。

米国のイールドカーブのスティープ化を見越したポジションは、金利低下を受けて特に超長期ゾーンのアンダーウェイトがマイナス寄与しました。

- (0) 信用戦略の寄与は中立でした。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■ 各国の中央銀行はテールイベント(確率は低いが発生すると影響が大きい事象)に対する予防を最優先にしているものの、足許は失業率の急増を回避することに最も重点を置いているようです。経済成長とインフレが再びトレードオフの関係となる中、インフレ率を目標の2%まで持続的に低下させるためには、トレンドを下回る経済成長と雇用の喪失が必要で、しかし、中央銀行にとってそのトレードオフの関係は容認し難いため、足許、ほとんどの中央銀行はインフレ目標を長期平均ではなく下限として捉えています。インフレ率の長期平均は2%ではなく3%近辺となる可能性が高いですが、このことは足許のインフレ予想に全く織り込まれていないと見ています。また、ほとんどの主要国で民間セクターのバランスシートは健全であり、景気後退を伴うような再建の必要はありません。むしろ、過去15年間で財政赤字の増大により債務を積み上げてきたのは民間セクターよりも政府です。過去の景気サイクルとの主な違いは、今回は中央銀行が多額の債務を抱えていることであり、特に足許、国債の流通残高がGDPに占める割合は2009年とほぼ同じです。QT(量的引き締め)が進められているほか、インフレ率が構造的に上昇する中で、国債利回りは特に長期ゾーンで高止まりする見込みです。米大統領選挙については、両党派候補とも政策の詳細を明らかにしていないものの、今後1年間の債券市場および金利見通しにおいて重要なイベントとなります。トランプ氏が計画している関税引き上げ、移民制限、財政案(減税の延長など)は、短期的な経済成長につながるだけでなく、短中期的にインフレ率を大幅に上昇させる可能性が高いと見ています。少なくとも短期的には、トランプ氏が勝利し共和党が躍進した場合に金利は上昇し、ハリス副大統領が勝利し民主党が躍進した場合に金利は低下する見込みです。但し、長期的な見通しに変更はありません。市場は、欧州域内で財政が健全な国や改善している国(ギリシャなど)と財政再建が遅れている国(特にフランスとイタリア)を選別し始めると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっており、これは、景気回復の軌道を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の較差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。2024年に利下げを開始したものの、長期的には金利が高止まりすることで金融市場の流動性低下につながると思われています。このような金融環境の引き締めは、各国中銀が進めるバランスシートの縮小と国債発行の増加によって加速するでしょう。この結果、クレジット・スプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)のボラティリティは上昇し、発行体ごとのクレジット・スプレッドのばらつきは拡大する見込みです。引き続き、ポートフォリオの元本保全のため、クレジット・エクスポージャーをアクティブに管理するとともに、確信度の高い発行体の中から銘柄選択を行います。こうした中、デュレーション戦略では、米国とユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定します。また、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイト、英国国債をアンダーウェイトとします。加えて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、米ドルの割高なバリュエーションや景気減速を踏まえて、一部の先進国通貨(特に豪ドル、英ポンド)の対米ドルのオーバーウェイトを継続する方針です。また、スイス・フランはアンダーウェイトとします。中国元に対しては弱気見通しです。信用戦略では、引き続き、利回りの魅力的な投資適格の短期社債を選別的に保有します。高格付けの政府機関関連債や欧州のカバードボンドを好みます。

■ 債券:

【北米】米国経済について、短期的には、GDP成長率がトレンドを下回り、失業率はFRBの想定を上回る見通しです。しかし、経済指標の大幅な悪化や景気低迷の長期化につながるような深刻な景気後退は見込んでいません。トレンド成長率、平均インフレ率、インフレ率のボラティリティ、財政見通しを踏まえた構造的な枠組みを勘案すると、足許の債券利回りは、特に長期ゾーンにおいて低過ぎると見ています。更に、大統領選挙においてトランプ氏の再選または共和党が圧勝した場合、同候補の主な政策提案に関税引き上げと移民の制限が含まれており、それらが労働市場に影響を与え持続的な賃金上昇につながることから、重大な供給ショックが起こり、中期的にインフレ圧力が高まる見込みです。景気の軟化については既に一定程度織り込まれていますが、より急速な景気減速、もしくは安定化のいずれかの確証が出れば織り込みは変化します。これまでのところ、急速な減速よりも安定化の兆しが強いものの、今後6か月間の消費者および労働市場の動向が重要となります。失業率は2025年1-3月期末までに5%に上昇すると見ているものの、一部の経済指標を踏まえる債券利回りは未だに低水準であり、経済成長が今後数カ月で底入れする可能性を示す兆候が見られます。こうした中、米国のイールドカーブのスティープ化を想定します。

【ユーロ圏】景気減速の継続や(特にドイツにおける)労働市場の更なる悪化を背景に、ECBが利下げサイクルを一段と加速させる可能性が高まっています。市場が織り込んでいる利下げ回数(毎会合利下げが行われ、2025年半ばは政策金利が2%)は多過ぎると見ているものの、失業率の上昇やフランス国債のスプレッド拡大が続いた場合、更なる追加利下げが織り込まれる可能性があります。長期的には、ECBが利下げを加速させることで、インフレの高止まりが懸念されます。これまで、経済成長と労働市場の悪化はドイツが中心となっていますが、これは構造的な供給ショックに起因しているため、金融緩和ペースを早めることが正しい対応であるかは不透明です。また、中国がより大幅な景気刺激策を発表すれば、ECBは緩和ペースを進める可能性があります。市場は欧州において財政が健全な国や改善している国と遅れている国を選別し始めると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道をさらなるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の較差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。こうした中、ユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定します。また、ドイツに対してイタリアをアンダーウェイトとします。

【英国】英国の金融政策は、イングランド銀行(以下「BOE」という)の想定に反して引き締めではなく、政策ミスの可能性は他の先進国より著しく高いと見ています。経済成長率は、市場のコンセンサスおよびBOEの予想のいずれも上回る見込みであるほか、インフレ率も目標を上回って高止まりする可能性が高いことから、利下げを前倒しするケースには説得力がありません。この考えの裏付けとしては、MPC(金融政策委員会)の見通しに織り込まれている今後数年間の財政引き締めが新政府によって実施されないとの想定があります。これは2025年~2028年で2%の財政緩和・600億ポンドの国債発行に相当し、BOEのモデルでは0.50%の利下げと同等の効果となります。英国が直面している独特の構造的な課題として、需要が低迷する中でも高インフレが生じていることが挙げられます。供給促進策は正しいアプローチだと考えられますが、難しい問題としては、持続的なインフレの兆候が見られる中では、まず需要が押し上げられる形になってしまうことです。また、英国が直面している最大のリスクは、財政スタンスが変化しようとしている時に、ベリヤーBOE総裁が金融政策反応関数をFRBに同調させようとするということです。失業率が低水準にある中、仮に新政府が財政緩和を志向し、かつBOEがそれに先立って利下げを実施しようとするれば、英国は元首相であるトラス氏が任時の失敗を繰り返す可能性があるため、現状よりも多くのリスクプレミアムが織り込まれる必要があると見ています。こうした中、英国国債をアンダーウェイトとします。

■ 通貨:

【米ドル】米ドルは、割高なバリュエーション、米国の景気減速、他の先進国中銀(ECBやBOE)と比べてFRBがより積極的な利下げサイクルを実施するとの市場期待を踏まえると、先進国通貨に対して下落する見通しです。一方、新興国通貨のうち、一部の低利回りのアジア通貨(特に中国元)については、米ドルに対して弱気の見通しです。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方しつつ、足元では機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】景気減速の継続や(特にドイツにおける)労働市場の更なる悪化を背景に、ECBが利下げサイクルを一段と加速させる可能性が高まっています。こうした中、ユーロはネガティブな見方から機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国の失業率が低く、インフレ率が高止まりする中、利下げによって家計の借入意欲が改善し、経済成長はトレンドを上回って推移する見込みです。こうした経済データによって金利が引き締めの水準にあるかが引き続き疑問視され、BOEによる連続的な利下げの可能性は低下する見通しです。このような環境下、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	45.2	46.4	5.51	6.02
カナダ	4.7	1.9	5.25	6.89
イギリス	4.0	5.5	10.47	9.41
ユーロ	26.5	30.3	7.69	7.22
ドイツ	6.5	6.0	6.52	7.33
フランス	7.1	7.7	7.88	7.22
アイルランド	0.3	0.5	11.39	7.95
イタリア	4.1	6.9	8.04	6.48
オーストリア	0.9	1.2	11.87	8.41
オランダ	1.7	1.3	7.26	8.39
スペイン	4.1	4.6	7.83	6.87
フィンランド	0.4	0.5	9.68	7.81
ベルギー	1.4	1.6	10.40	8.83
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.34	5.71
ポーランド	0.3	0.5	7.09	3.89
デンマーク	0.4	0.3	7.36	7.95
ノルウェー	0.2	0.2	4.97	5.35
オーストラリア	2.2	1.3	10.00	6.46
シンガポール	0.6	0.4	6.06	8.22
マレーシア	-	0.5	-	7.61
メキシコ	1.3	0.8	4.18	4.92
イスラエル	-	0.3	-	6.14
中国	9.8	11.2	6.35	5.64
ニュージーランド	1.5	0.3	11.47	6.63
その他の国	1.2	-	4.17	-
債券合計	98.0	100.0	6.59	6.55
その他	2.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.500	2029/5/31	10.0	国債
2	T-NOTE 4.875 281031	アメリカ	米ドル	4.875	2028/10/31	9.4	国債
3	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	5.9	国債
4	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	5.1	国債
5	T-NOTE 4.375 270715	アメリカ	米ドル	4.375	2027/7/15	3.9	国債
6	OBL 2.1 290412	ドイツ	ユーロ	2.100	2029/4/12	3.7	国債
7	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	3.5	国債
8	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.4	国債
9	OAT 3.0 330525	フランス	ユーロ	3.000	2033/5/25	2.5	国債
10	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.5	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 129銘柄

■ 後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

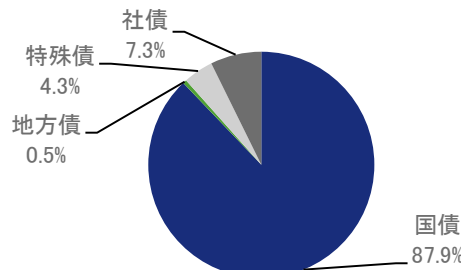
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.2	46.4	-0.2
ユーロ	30.3	30.3	0.0
英ポンド	6.2	5.5	0.8
カナダドル	1.9	1.9	0.0
その他(円除く)	14.8	15.9	-1.1
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

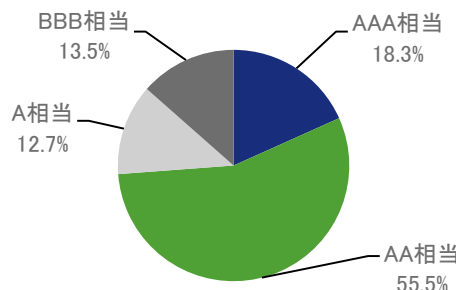
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.30	3.25	0.05
平均クーポン(%)	3.30	2.63	0.67
平均残存期間(年)	8.90	8.98	-0.08
修正デュレーション(年)	6.59	6.55	0.04

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

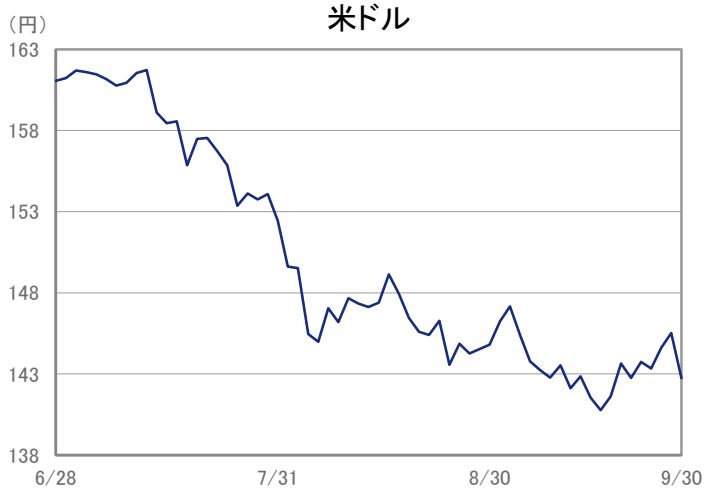


※1 比率は外国債券現物対比です。

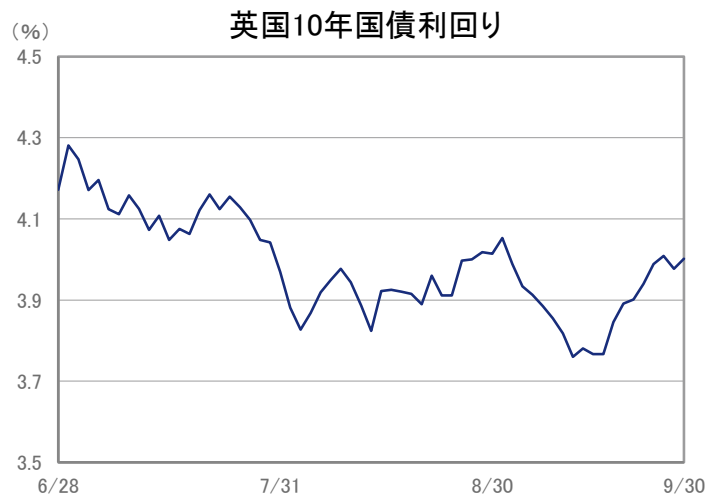
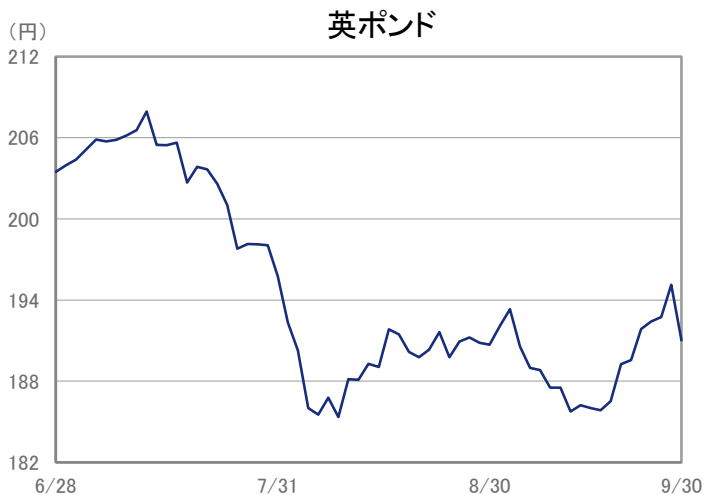
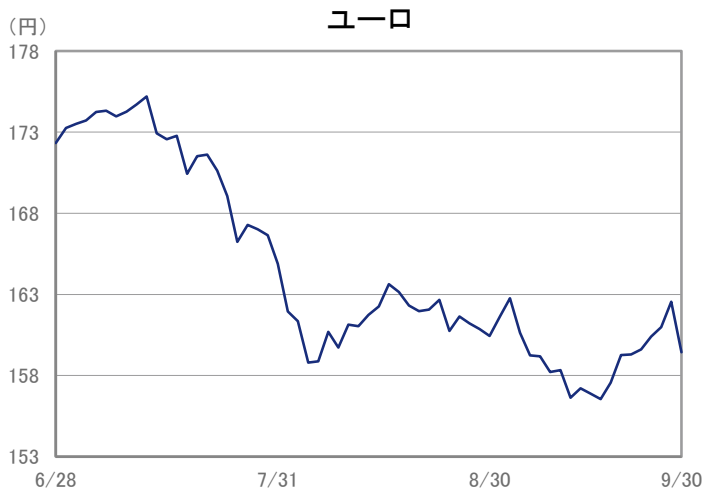
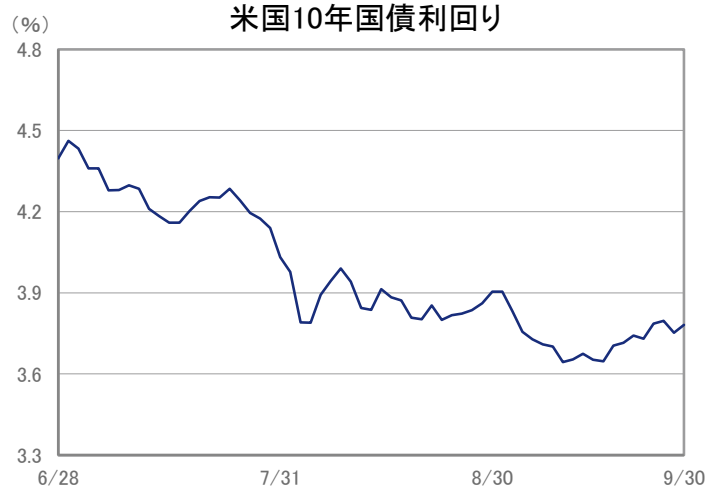
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時まで(注)に完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 (注)2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。
	＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本・当社円換算ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。